

令和元年度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 2 5 号

令和2年8月25日

岩沼市長 菊 地 啓 夫 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 佐 藤 剛 太

決算審査並びに基金の運用状況に関する
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I. 決算の総括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳入	6
2. 歳出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	23
1. 国民健康保険事業特別会計	23
2. 後期高齢者医療特別会計	25
3. 介護保険事業特別会計	26
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	27
IV. 実質収支に関する調書	28
V. 財産に関する調書	29
VI. 基金運用状況	32
VII. むすび	35
審査資料	38

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「0」、「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数または減数

令和元年度岩沼市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

令和元年度岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和元年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和2年5月15日から令和2年8月25日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 決算の総括

本年度における一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	33,873,540,000 円	一般会計	22,840,071,000 円
		特別会計	11,033,469,000 円
歳入決算額	32,429,774,992 円	一般会計	21,522,601,950 円
		特別会計	10,907,173,042 円
歳出決算額	30,060,013,991 円	一般会計	19,372,034,844 円
		特別会計	10,687,979,147 円
差引額	2,369,761,001 円	一般会計	2,150,567,106 円
		特別会計	219,193,895 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 718,556,500 円を控除した 1,651,204,501 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 761,000,000 円が積み立てられ、残額 890,204,501 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、913,173,552 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,404,948 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,233,485,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 2,141,253,604 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円. %)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				30/29	元/30
予算現額 (A)	43,706,411,315	40,465,090,000	33,873,540,000	92.58	83.71
歳入 (B)	44,031,420,510	39,722,118,104	32,429,774,992	90.21	81.64
歳出 (C)	39,979,803,049	35,195,140,951	30,060,013,991	88.03	85.41
差引額 (B)-(C) (D)	4,051,617,461	4,526,977,153	2,369,761,001	111.73	52.35
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	1,684,374,000	1,962,599,100	718,556,500	116.52	36.61
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	2,367,243,461	2,564,378,053	1,651,204,501	108.33	64.39
前年度実質収支 (G)	3,625,775,026	2,367,243,461	2,564,378,053	65.29	108.33
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 1,258,531,565	197,134,592	△ 913,173,552	115.66	△ 463.22
財政調整基金積立金 (I)	4,654,104	5,615,838	5,404,948	120.66	96.24
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金積立金取崩額 (K)	1,602,438,430	1,394,903,000	1,233,485,000	87.05	88.43
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)	△ 2,856,315,891	△ 1,192,152,570	△ 2,141,253,604	41.74	179.61

Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予 算 現 額	22,840,071,000 円
歳 入 決 算 額	21,522,601,950 円
歳 出 決 算 額	19,372,034,844 円
差 引 額	2,150,567,106 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 718,556,500 円を控除した 1,432,010,606 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 720,000,000 円が積み立てられ、残額 712,010,606 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、144,896,740 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,132,221 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,010,862,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 860,833,039 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円. %)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				30/29	元/30
予算現額 (A)	28,887,265,600	25,416,887,000	22,840,071,000	87.99	89.86
歳入 (B)	28,901,674,343	25,443,776,787	21,522,601,950	88.04	84.59
歳出 (C)	27,375,764,936	24,010,774,921	19,372,034,844	87.71	80.68
差引額 (B)-(C) (D)	1,525,909,407	1,433,001,866	2,150,567,106	93.91	150.07
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	60,378,000	145,888,000	718,556,500	241.62	492.54
当年度実質 収支 (D)-(E) (F)	1,465,531,407	1,287,113,866	1,432,010,606	87.83	111.26
前年度実質 収支 (G)	2,444,611,680	1,465,531,407	1,287,113,866	59.95	87.83
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 979,080,273	△ 178,417,541	144,896,740	18.22	181.21
財政調整基金 積立金 (I)	4,466,588	5,349,362	5,132,221	119.76	95.94
繰上償還額 (J)	0	0	0	-	-
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	1,402,563,000	1,347,233,000	1,010,862,000	96.06	75.03
実質単年度 収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	△ 2,377,176,685	△ 1,520,301,179	△ 860,833,039	63.95	56.62

1. 歳 入

歳入決算額は、21,522,601,950円(うち震災関連分9.26%)で予算現額に対し、1,317,469,050円の減少、執行率94.23%(前年度100.11%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額3,775,722円を含む。)は94.60%(前年度98.54%)で、17,642,490円を不納欠損処分とし、収入未済額は、1,215,504,922円となっている。国庫・県支出金を除く収入未済額は204,191,922円で、その内訳は、市税148,697,702円、分担金及び負担金4,988,768円、使用料及び手数料28,740,830円、財産収入187,900円、諸収入21,576,722円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、諸収入693,240,305円(134.20%)、県支出金417,796,945円(38.38%)、地方交付税271,856,000円(14.65%)、国庫支出金212,676,654円(9.63%)、市税81,160,988円(1.20%)、地方特例交付金67,538,000円(136.05%)等が増加し、繰入金5,112,025,895円(59.05%)、市債598,100,000円(35.81%)、地方消費税交付金46,545,000円(5.44%)等が減少し、総額では3,921,174,837円(15.41%)の減少となっている。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	増 減 額
		決 算 額	決 算 額	
予 算 現 額 (A)		25,416,887,000	22,840,071,000	△ 2,576,816,000
調 定 額 (B)		25,819,735,478	22,751,973,640	△ 3,067,761,838
収 入 済 額 (C)		25,443,776,787	21,522,601,950	△ 3,921,174,837
不 納 欠 損 額		6,855,460	17,642,490	10,787,030
収 入 未 済 額		370,152,816	1,215,504,922	845,352,106
執 行 率 (C/A)		100.11	94.23	△ 5.88
収 入 率 (C/B)		98.54	94.60	△ 3.94

款別歳入決算前年度比較表

(単位：円)

年別 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	6,758,994,652	26.56	6,840,155,640	31.78	81,160,988	101.20
地方譲与税	183,458,000	0.72	188,121,013	0.87	4,663,013	102.54
利子割 交付金	6,027,000	0.02	3,051,000	0.01	△ 2,976,000	50.62
配当割 交付金	12,589,000	0.05	14,656,000	0.07	2,067,000	116.42
株式等譲渡 所得割交付金	10,756,000	0.04	8,974,000	0.04	△ 1,782,000	83.43
地方消費税 交付金	855,019,000	3.36	808,474,000	3.76	△ 46,545,000	94.56
自動車取得 税交付金	38,708,000	0.11	27,820,756	0.11	△ 10,887,244	71.87
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	4,506,000	0.02	4,506,000	0.02	0	100.00
地方特例 交付金	49,642,000	0.20	117,180,000	0.54	67,538,000	236.05
地方交付税	1,856,059,000	7.29	2,127,915,000	9.89	271,856,000	114.65
交通安全対策 特別交付金	8,134,000	0.03	7,108,000	0.03	△ 1,026,000	87.39
分担金及び 負担金	209,711,709	0.82	166,936,610	0.78	△ 42,775,099	79.60
使用料及び 手数料	250,977,304	0.99	240,210,698	1.12	△ 10,766,606	95.71
国庫支出金	2,209,526,108	8.68	2,422,202,762	11.25	212,676,654	109.63
県支出金	1,088,468,158	4.28	1,506,265,103	7.00	417,796,945	138.38
財産収入	204,686,435	0.80	226,133,285	1.05	21,446,850	110.48
寄附金	66,967,152	0.26	203,137,945	0.94	136,170,793	303.34
繰入金	8,656,976,721	34.02	3,544,950,826	16.47	△ 5,112,025,895	40.95
繰越金	785,909,407	3.09	783,001,866	3.64	△ 2,907,541	99.63
諸収入	516,561,141	2.03	1,209,801,446	5.62	693,240,305	234.20
市債	1,670,100,000	6.56	1,072,000,000	4.98	△ 598,100,000	64.19
合計	25,443,776,787	100.00	21,522,601,950	100.00	△ 3,921,174,837	84.59

第1款 市 税

収入済額は、6,840,155,640円で、予算現額に対し331,702,640円の増加、執行率105.10%（前年度105.20%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額3,775,722円を含む。）は97.83%（前年度97.72%）で、6,831,890円を不納欠損処分とし、収入未済額は、148,697,702円となっている。

収入済額を前年度に比較すると、個人市民税19,767,297円（0.93%）、固定資産税72,136,738円（2.24%）、軽自動車税4,854,306円（4.57%）、都市計画税13,471,405円（2.90%）が増加したが、法人市民税19,489,400円（4.22%）、市たばこ税9,261,558円（2.78%）が減少し、総額では81,160,988円（1.20%）の増加となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、3,062,967円（2.02%）減少している。

不納欠損処分は、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、その内訳は、地方税法第15条の7の執行停止が103件、1,394,943円、同法第18条の時効完成が542件、5,436,947円と、また、平成25年度以前分が193件、平成26年度分が392件、平成27年度以降分が60件となっている。

不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分量は前年度に比較すると、61,040円（0.90%）増加しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

市税決算前年度比較表

(単位：円.%)

年度 税目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	30	元
市民税	2,586,588,916	38.27	2,586,866,813	37.82	277,897	100.01	97.18	97.32
個人	2,124,610,116	31.43	2,144,377,413	31.35	19,767,297	100.93	96.75	96.92
法人	461,978,800	6.84	442,489,400	6.47	△ 19,489,400	95.78	99.18	99.30
固定資産税	3,267,866,091	48.35	3,339,685,029	48.34	71,818,938	102.20	98.03	98.11
固定資産税	3,225,019,391	47.71	3,297,156,129	48.20	72,136,738	102.24	98.00	98.09
国有資産等所在市町交付金	42,846,700	0.48	42,528,900	0.62	△ 317,800	99.26	100.00	100.00
軽自動車税	106,266,869	1.57	111,121,175	1.62	4,854,306	104.57	93.79	94.11
市たばこ税	333,518,733	4.93	324,257,175	4.74	△ 9,261,558	97.22	100.00	100.00
都市計画税	464,754,043	6.88	478,225,448	6.99	13,471,405	102.90	97.98	98.08
合計	6,758,994,652	100.00	6,840,155,640	100.00	81,160,988	101.20	97.72	97.83

年度別市税収入状況

(単位：円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
			金額	構成比	予算に対する執行率	調定に対する収入率			
27	6,474,731,000	6,831,155,429	6,641,199,570	15.34	102.57	97.22	34,818,995	156,689,067	1,552,203
28	6,507,313,000	6,804,954,887	6,626,789,043	23.45	101.84	97.38	11,737,941	167,801,763	1,373,860
29	6,534,931,000	6,814,181,808	6,647,748,059	23.00	101.73	97.56	8,433,444	160,773,005	2,772,700
30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	26.56	105.20	97.72	6,770,850	151,760,669	1,049,585
元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	31.78	105.10	97.83	6,831,890	148,697,702	3,775,722

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額とも188,121,013円で、予算現額に対し執行率100.00%(前年度100.00%)となっている。前年度に比較すると、4,663,013円(2.54%)増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 3,051,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、2,976,000 円（49.38%）減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 14,656,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、2,067,000 円（16.42%）増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 8,974,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると 1,782,000 円（16.57%）減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 808,474,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、46,545,000 円（5.44%）減少している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 27,820,756 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、10,887,244 円（28.13%）減少している。

第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,506,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度と同額となっている。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 117,180,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、67,538,000 円（136.05%）増加している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 2,127,915,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、271,856,000 円（14.65%）増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 7,108,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、1,026,000 円（12.64%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 166,936,610 円で、予算現額に対し執行率 103.82%（前年度 116.75%）となっている。前年度に比較すると、42,775,099 円（20.40%）減少している。

また、調定額に対する収入率は 96.70（前年度 97.68%）で、収入未済額 4,988,768 円を生じている。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金 4,170,140 円、社会福祉費負担金 818,628 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 240,210,698 で、予算現額に対し執行率 102.79%（前年度 104.84%）となっている。前年度に比較すると、10,766,606 円（4.29%）減少している。

また、調定額に対する収入率は 86.08%（前年度 85.75%）で、収入未済額 28,740,830 円を生じている。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 20,000 円、商工使用料 700,000 円、住宅使用料 27,561,800 円、社会教育使用料 459,030 円である。不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 14 款 国庫支出金

収入済額は 2,422,202,762 円で、予算現額に対し執行率 70.74%(前年度 94.03%) となっている。前年度に比較すると、212,676,654 円 (9.63%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 70.55% (前年度 93.63%) で、収入未済額 1,011,313,000 円を生じている。収入未済額の内訳は総務管理費補助金 279,000,000 円、児童福祉費補助金 106,325,000 円、清掃費補助金 242,159,000 円、道路橋りょう費補助金 21,945,000 円、都市計画費補助金 142,859,000 円、小学校費補助金 123,902,000 円、中学校費補助金 81,504,000 円、農業費補助金 10,000,000 円、公共土木施設災害復旧費補助金 3,619,000 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 15 款 県支出金

収入済額は 1,506,265,103 円で、予算現額に対し執行率 101.94% (前年度 100.93%) となっている。前年度に比較すると 417,796,945 円 (38.38%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) となっている。

第 16 款 財産収入

収入済額は 226,133,285 円で、予算現額に対し執行率 314.21%(前年度 512.63%) となっている。前年度に比較すると 21,446,850 円 (10.48%) 増加している。財産収入の内訳は、財産運用収入 43,756,700 円、財産売払収入 182,376,585 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.92% (前年度 100.00%) で、収入未済額 187,900 円を生じている。収入未済額の内訳は土地建物貸付収入である。収入未済額の解消に努められたい。

第 17 款 寄附金

収入済額は 203,137,945 円で、予算現額に対し執行率 103.50%(前年度 109.35%) となっている。前年度に比較すると 136,170,793 円 (203.34%) 増加している。寄

附金の内訳は、一般寄附金 6,969,304 円、ふるさと納税寄附金 175,156,000 円、指定寄附金 21,012,641 円となっている。

第 18 款 繰入金

調定額、収入済額とも 3,544,950,826 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると 5,112,025,895 円（59.05%）減少している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金 492,513,970 円、財政調整基金繰入金 1,010,862,000 円、施設保全整備基金繰入金 762,100,000 円、福祉基金繰入金 121,417,000 円、交流促進基金繰入金 344,450 円、生涯学習振興基金繰入金 2,305,000 円、まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 51,100,000 円、震災復興基金繰入金 38,986,437 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 1,065,321,969 円となっている。

第 19 款 繰越金

調定額、収入済額とも 783,001,866 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、2,907,541 円（0.37%）減少している。

第 20 款 諸収入

収入済額は 1,209,801,446 円で、予算現額に対し執行率 102.35%（前年度 112.68%）となっている。前年度に比較すると 693,240,305 円（134.20%）増加している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 11,331,446 円、市預金利子 14,412 円、貸付金元利収入 722,781,498 円、受託事業収入 1,365,100 円、雑入 474,308,990 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.25%（前年度 93.88%）で、収入未済額 21,576,722 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 615,000 円、弁償金 267,096

円、雑入 20,694,626 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 21 款 市 債

調定額、収入済額とも 1,072,000,000 円で、予算現額に対し執行率 54.99%（前年度 78.87%）となっている。前年度に比較すると 598,100,000 円（35.81%）減少している。

当年度末現在における市債未償還残額は、11,576,293,371 円で前年度より 225,008,442 円（1.98%）の増加となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は 19,372,034,844 円（うち震災関連分 9.83%）で、予算現額 22,840,071,000 円に対し執行率 84.82%（前年度 94.47%）となり、翌年度繰越額 2,435,014,500 円を差し引き、不用額 1,033,021,656 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、議会費 2,253,566 円（1.22%）、民生費 48,291,806 円（0.78%）、労働費 1,862,957 円（5.40%）、農林水産業費 315,706,515 円（37.03%）、消防費 21,531,119 円（4.63%）が増加し、総務費 2,918,823,832 円（34.90%）、衛生費 86,838,884 円（7.10%）、商工費 16,424,088 円（6.17%）、土木費 1,588,110,321 円（50.44%）、教育費 201,226,363 円（9.77%）、公債費 74,049,510 円（7.50%）、災害復旧費 142,913,042 円（69.64%）が減少し、総額では 4,638,740,077 円（19.32%）の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費 147,717,471 円、民生費 275,075,760 円、衛生費 54,677,809 円、土木費 86,327,021 円、教育費 379,512,357 円等となっている。

補正予算額は、3,746,280,000 円の増額で、その主なものは、総務費、教育費、民生費、衛生費、農林水産業費、災害復旧費の増額となっている。

予備費充用は、9,236,549 円（4 件）で前年度に比較すると、7,960,169 円増加している。

歳出の決算状況前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	平成 30 年 度	令和 元 年 度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予算現額 (A)	25,416,887,000	22,840,071,000	△ 2,576,816,000
支出済額 (B)	24,010,774,921	19,372,034,844	△ 4,638,740,077
翌年度繰越額	684,791,000	2,435,014,500	1,750,223,500
不 用 額	721,321,079	1,033,021,656	311,700,577
執行率 (B)/(A)	94.47	84.82	△ 9.65

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円. %)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	184,614,564	0.77	186,868,130	0.96	2,253,566	101.22
総務費	8,362,514,861	34.83	5,443,691,029	28.10	△ 2,918,823,832	65.10
民生費	6,220,153,434	25.91	6,268,445,240	32.36	48,291,806	100.78
衛生費	1,223,941,075	5.10	1,137,102,191	5.87	△ 86,838,884	92.90
労働費	34,514,772	0.14	36,377,729	0.19	1,862,957	105.40
農林水産業費	852,513,973	3.55	1,168,220,488	6.03	315,706,515	137.03
商工費	266,073,847	1.11	249,649,759	1.29	△ 16,424,088	93.83
土木費	3,148,768,300	13.11	1,560,657,979	8.06	△ 1,588,110,321	49.56
消防費	465,228,831	1.94	486,759,950	2.51	21,531,119	104.63
教育費	2,060,425,555	8.58	1,859,199,192	9.60	△ 201,226,363	90.23
公債費	986,806,909	4.11	912,757,399	4.71	△ 74,049,510	92.50
予備費	-	-	-	-	-	-
災害復旧費	205,218,800	0.85	62,305,758	0.32	△ 142,913,042	30.36
合計	24,010,774,921	100.00	19,372,034,844	100.00	△ 4,638,740,077	80.68

第1款 議会費

支出済額は186,868,130円で、予算現額に対し執行率97.56%(前年度98.19%)となり、不用額4,679,870円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると2,253,566円(1.22%)増加している。

第2款 総務費

支出済額は5,443,691,029円で、予算現額に対し執行率87.93%(前年度97.99%)となり、不用額147,717,471円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、財産管理費836,464,837円(618.38%)、空港

対策費 2,181,055 円 (29.85%)、施設保全整備基金費 473,806,600 円 (82.62%)、選挙費 61,374,292 円 (512.44%)等が増加し、企画費 4,046,213,746 円 (78.51%)、一般管理費 275,187,051 円 (23.91%)、防災諸費 31,975,309 円 (43.11%)等が増加し、総額では 2,918,823,832 円 (34.90%) 減少している。

なお、令和 2 年度へ、総務費 569,000,000 円が繰越明許費及び 30,859,500 円が事故繰越として処理されている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 6,268,445,240 円で、予算現額に対し執行率 93.03%(前年度 97.07%)となり、不用額 275,075,760 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、社会福祉総務費 82,013,560 円 (24.45%)、障害者福祉費 78,367,919 円 (8.66%)、児童手当費 27,417,686 円 (2.83%)、児童措置費 218,676,651 円 (28.80%)、生活保護総務費 66,671,334 円 (13.16%)、保育所費 77,873,464 円 (29.85%)、扶助費 52,661,252 円 (11.44%)等が増加し、後期高齢者医療費 42,862,510 円 (8.90%)、公共施設再構築事業費 552,922,038 円 (99.72%)等が減少し、総額では 48,291,806 円 (0.78%) 増加している。

なお、令和 2 年度へ、社会福祉費 72,935,000 円が繰越明許費及び児童福祉費 120,924,000 円が繰越明許費、504,000 円が事故繰越として処理されている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,137,102,191 円で、予算現額に対し執行率 70.09%(前年度 94.35%)となり、不用額 54,677,809 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。支出済額を前年度に比較すると、予防費 2,228,861 円 (0.85%)、ごみ処理費 56,169,556 円 (12.33%)等が増加し、保健衛生総務費 41,912,489 円 (20.36%)、環境衛生費 20,822,027 円 (24.35%)、新火葬場建設事業費 75,010,440 円 (皆減)等が減少し、総額では 86,838,884 円 (7.10%)減少している。

なお、令和 2 年度へ、ごみ処理費 430,573,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 36,377,729 円で、予算現額に対し執行率 94.32%（前年度 92.59%）となり、不用額 2,191,271 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費 1,862,002 円（12.23%）、労働諸費 955 円（0.00%）であり、総額では 1,862,957 円（5.40%）増加している。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,168,220,488 円で、予算現額に対し執行率 92.65%（前年度 97.15%）となり、不用額 17,155,512 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農業委員会費 3,241,725 円（28.46%）、農業振興費 374,577,626 円（139.84%）、林業振興費 4,398,022 円（37.66%）等が増加し、農地費 55,956,677 円（17.66%）、農村環境改善センター費 4,129,592 円（25.00%）等が減少し、総額では 315,706,515 円（37.03%）増加している。

なお、令和 2 年度へ、農地費 75,500,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 249,649,759 円で、予算現額に対し執行率 93.34%（前年度 95.38%）となり、不用額 17,816,241 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、商工総務費 3,332,811 円（9.01%）、消費者行政推進費 39,294 円（2.34%）、観光費 560,580 円（4.25%）が増加し、商工業振興費 20,356,773 円（9.50%）が減少し、総額では 16,424,088 円（6.17%）減少している。

8 款 土 木 費

支出済額は 1,560,657,979 円で、予算現額に対し執行率 76.02%（前年度 94.46%）となり、不用額 86,327,021 円（翌年度繰越額を除く。）を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、土木総務費 21,421,954 円（50.81%）、道路維持費 66,557,255 円（43.54%）、雨水調整池管理費 25,496,589 円（皆増）等が増加

し、都市計画総務費 25,317,249 円 (18.01%)、橋りょう維持費 50,744,335 円 (36.28%)、道路新設改良事業費 165,873,157 円 (72.93%)、街路事業費 50,613,651 円 (30.55%)、公共下水道費 590,799,000 円 (55.48%)、公園管理費 75,164,733 円 (43.84%)、公園事業費 42,639,019 円 (49.89%) 等が減少し、総額では 1,588,110,321 円 (50.44%) 減少している。

なお、令和 2 年度へ、道路新設改良事業費 73,500,000 円、橋りょう維持費 29,900,000 円、交通安全施設整備費 14,300,000 円、河川新設改良事業費 17,500,000 円、街路事業費 270,685,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 486,759,950 円で、予算現額に対し執行率 96.09% (前年度 96.87%) となり、不用額 19,801,050 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 28,568,850 円 (7.07%)、非常備消防費 7,948,460 円 (24.28%)、水防費 51,956 円 (7.05%) が増加し、消防施設費 15,038,157 円 (54.12%) が減少し、総額では 21,531,119 円 (4.63%) 増加している。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,859,199,192 円で、予算現額に対し執行率 66.41% (前年度 74.72%) となり、不用額 379,512,357 円 (翌年度繰越額を除く。) を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、小学校教育振興費 4,329,666 円 (3.60%)、小学校建設事業費 77,965,920 円 (75.82%)、中学校建設事業費 18,540,740 円 (8.45%)、社会教育総務費 8,646,674 円 (10.06%)、市民会館費 22,921,895 円 (19.75%)、保健体育総務費 88,638,366 円 (258.13%) 等が増加し、文化財保護費 12,091,601 円 (42.13%)、小学校管理費 24,724,413 円 (8.29%)、中学校管理費 5,315,852 円 (2.29%)、体育施設費 379,981,024 円 (皆減) 等が減少し、総額では 201,226,363 円 (9.77%) 減少している。

なお、令和 2 年度へ、小学校教育振興費外 3 件 561,001,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 11 款 公 債 費

支出済額は 912,757,399 円で、予算現額に対し執行率 98.20% (前年度 98.16%) となり、不用額 16,685,601 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、元金 64,693,574 円 (7.10%)、利子 9,355,936 円 (12.45%) が減少し、総額では 74,049,510 円 (7.50%) 減少している。

また、歳出総額に占める比率は、4.71% (前年度 4.11%) となっている。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市 債 の 残 高 調

(単位:円)

年度当初残高	令和元年度中		年度末残高
	新規借入額	償還額	
11,351,284,929	1,072,000,000	846,991,558	11,576,293,371

第 12 款 予 備 費

予備費充用額の内訳は、2 款総務費で文書広報費 4,681,000 円、4 款衛生費でごみ処理費 4,500,000 円、10 款小学校教育振興費で 55,549 円となっている。

予 備 費 充 用 調

(単位:円)

予 算 措 置 額	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件 数	充 用 額	
20,000,000	2	2	4,681,000	
	4	1	4,500,000	
	10	1	55,549	
合 計	4		9,236,549	10,763,451

第 13 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 62,305,758 円で、予算現額に対し執行率 27.00% (前年度 97.35%) となり、不用額 618,242 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、農林施設災害復旧費 45,603,340 円 (72,386.25%) が増加し、公共土木施設災害復旧費 154,063,302 円 (90.25%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 34,453,080 円 (皆減) が減少し、総額では 142,913,042 円 (69.64%) 減少している。

なお、令和 2 年度へ、公共土木施設災害復旧費 4,000,000 円、農村施設災害復旧費 163,833,000 円が繰越明許費として処理されている。

3. 他 会 計 へ の 繰 出 金 状 況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 1,322,212,693 円 (48.46%) 減少し 1,406,227,507 円となった。歳出に占める割合は 7.26% (前年度 11.36%) となっている。

なお、水道事業会計には災害復旧分としての繰出しも含まれ、下水道事業会計には災害復旧分・復興分としての繰出しも含まれている。

繰 出 金 状 況

(単位：円. %)

款 別	繰 出 先	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較		総 歳 出 に 対 する 割 合	
				増 減 額	比 率	30	元
民生費	国民健康保険 事業特別会計	262,752,000	254,041,000	△ 8,711,000	96.68	1.09	1.31
	後期高齢者医療 特別会計	84,575,000	79,778,466	△ 4,796,534	94.33	0.35	0.41
	介護保険事業 特別会計	481,691,000	508,250,000	26,559,000	105.51	2.01	2.62
衛生費	水道事業会計	61,861,200	4,569,041	△ 57,292,159	7.39	0.26	0.02
農林水 産業費	下水道事業会計 (農業集落排水 事業)	79,366,000	84,616,000	5,250,000	106.61	0.33	0.44
土木費	下水道事業会計 (公共下水道事 業)	1,064,822,000	474,023,000	△ 590,799,000	44.52	4.43	2.45
	特定公共下水道 事業会計	758,000	950,000	192,000	125.33	0.00	0.00
	矢野目西地区土 地区画整理事業 特別会計	692,615,000	-	△ 692,615,000	皆減	2.88	-
計		2,728,440,200	1,406,227,507	△ 1,322,212,693	51.54	11.36	7.26

Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

1. 国民健康保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,079,517,000 円
歳 入 決 算 額	4,132,642,291 円
歳 出 決 算 額	4,052,609,478 円
差 引 額	80,032,813 円

となっており、当年度の実質収支は、80,032,813 円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額41,000,000円が積み立てられ、残額39,032,813円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し53,125,291円の増加となり、執行率101.30%(前年度102.08%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額1,456,984円を含む。)は95.90%(前年度95.61%)で、14,757,467円を不納欠損処分とし、収入未済額は、国民健康保険税166,377,385円及び諸収入166,376円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、国庫支出金1,814,000円(78.97%)、繰入金106,735,000円(40.62%)、諸収入3,363,157円(12.48%)が増加し、国民健康保険税34,898,262円(4.56%)、県支出金42,898,648円(1.44%)、繰越金227,525,067円(81.66%)等が減少し、総額では193,439,675円(4.47%)の減少となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は730,532,614円で調定額に対する収入率(還付未済額1,456,984円を含む。)は80.53%(前年度79.43%)で、14,757,467円を不納欠損処分とし、収入未済額は163,377,385円となっている。不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分数額は前年度に比較すると、3,629,067円(32.61%)増加しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率99.34%(前年度99.46%)となり、不用26,907,522円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、総務費1,747,927円(5.60%)、共同事業拠出金207円(0.00%)が増加し、保険給付費23,112,502

円 (0.80%)、国民健康保険事業費納付金 14,486,185 円 (1.30%)、保健事業費 3,074,520 円 (6.55%)、基金積立金 37,046,671 円 (99.46%)、諸支出金 86,417,712 円 (93.73%) が減少し、総額では 162,389,456 円 (3.85%) の減少となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,369,531,673 円で、前年度より 54,009,392 円 (1.58%) 減少している。年間医療費総額の内訳は、入院 36.31%、入院外 35.81%、薬剤 19.56%等となっている。また、当該年度末被保険者数は 8,241 人で前年度より 203 人減少している。一人当たりの診療費は 400,896 円で前年度より 10,259 円 (2.63%) 増加している。

2. 後期高齢者医療特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	455,209,000 円
歳 入 決 算 額	459,113,160 円
歳 出 決 算 額	451,483,039 円
差 引 額	7,630,121 円

となっており、当年度の実質収支は、7,630,121 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 3,904,160 円の増加となり、執行率 100.86%（前年度 101.08%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 884,200 円を含む。）は 99.61%（前年度 99.55%）で、1,031,000 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,638,500 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料 9,927,500 円（2.88%）、繰越金 3,470,869 円（27.62%）、諸収入 1,457,212 円（18.96%）が増加し、使用料及び手数料 800 円（11.23%）、国庫支出金 3,153,000 円（皆減）、繰入金 4,796,534 円（5.67%）が減少し、総額では 6,905,247 円（1.53%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 99.18%（前年度 97.50%）となり、不用額 3,725,961 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金 14,848,902 円（3.59%）、諸支出金 1,904,969 円（29.80%）が増加し、総務費 1,441,245 円（9.17%）が減少し、総額では 15,312,626 円（3.51%）の増加となっている。

3. 介護保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	3,606,827,000 円
歳 入 決 算 額	3,635,245,864 円
歳 出 決 算 額	3,509,041,994 円
差 引 額	126,203,870 円

となっており、当年度の実質収支は、126,203,870 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 28,418,864 円の増加となり、執行率 100.79%（前年度 101.91%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,359,000 円含む。）は、99.71%（前年度 99.67%）で、3,438,942 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、介護保険料 8,574,501 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、介護保険料 1,878,308 円（0.23%）、支払基金交付金 5,997,535 円（0.72%）、繰入金 86,066,000 円（16.26%）等が増加し、国庫支出金 16,164,576（2.14%）、繰越金 13,401,646 円（8.41%）等が減少し、総額では 65,122,628 円（1.82%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 97.29%（前年度 97.75%）となり、不用額 97,785,006 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、保険給付費 62,125,358 円（2.10%）、地域支援事業費 5,624,523 円（2.64%）、諸支出金 36,672,262 円（85.53%）が増加し、総務費 3,026,907 円（6.07%）、基金積立金 16,534,806 円（10.17%）、が減少し、総額では 84,860,430 円（2.48%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 3,017,663,050 円で、内訳は介護支援サービス費 2,860,286,223 円、高額介護サービス費 67,448,983 円、特定入所者介護サービス等費 87,022,629 円、審査支払手数料 2,955,215 円となっている。

また、介護被保険者（第 1 号）数は 11,574 人で、前年度に比較すると 195 人（1.71%）増加し、住民登録人数に対する加入率は 26.38%（前年度 25.85%）となっている。

4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	2,891,916,000 円
歳 入 決 算 額	2,680,171,727 円
歳 出 決 算 額	2,674,844,636 円
差 引 額	5,327,091 円

となっており、当年度の実質収支は5,327,091円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し211,744,273円の減少となり、執行率は92.68%（前年度79.83%）となっている。また、調定額に対する収入率は100.00%（前年度100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、事業収入2,044,428,000円（皆増）、諸収入289円（2.92%）、繰越金186,839,749円（98.91%）が増加し、国庫支出金120,995,000円（皆減）、繰入金692,615,000円（皆減）、市債733,000,000円（73.82%）が減少し、総額684,658,038円（34.31%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は92.49%（前年度64.80%）となり、不用額217,071,364円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、公債費1,587,526,998円（491,908.67%）、諸支出金462,906,000円（皆増）が増加し、土地区画整理事業費720,103,535円（53.57%）、土地区画整理外事業費275,264,990円（皆減）が減少し、総額では1,055,064,473円（65.14%）の増加となっている。

当年度末現在における市債未償還残額は、368,800,000円で、前年度より1,324,700,000円（78.22%）の減少となっている。

IV. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 32,429,774,992 円から歳出総額 30,060,013,991 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、2,369,761,001 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 718,556,500 円を控除した当年度の実質収支は、1,651,204,501 円の黒字となっている。この当年度実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、761,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和元年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実質収支の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	21,522,601,950	10,907,173,042	32,429,774,992
歳 出 総 額	19,372,034,844	10,687,979,147	30,060,013,991
歳 入 歳 出 差 引 額	2,150,567,106	219,193,895	2,369,761,001
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-
	繰越明許費繰越額	710,796,000	-
	事故繰越し繰越額	7,760,500	-
	計	718,556,500	-
実 質 収 支 額	1,432,010,606	219,193,895	1,651,204,501
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	720,000,000	41,000,000	761,000,000

V. 財産に関する調書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況に関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、令和元年度中における増減及び年度末現在高はいずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

1. 土地

行政財産の当年度増減は 295,679.68 m² (増加 324,765.04 m²、減少 29,085.36 m²) 増加している。増加分は、ごみ集積所の帰属取得 150.83 m²、及び千年希望の丘公園(二の倉公園、相野釜公園、長谷釜公園、蒲崎公園)等の普通財産からの行政財産への変更増 324,614.21 m²である。

減少分は、下水道事業所の公営企業会計への移行(地方公営企業法の適用)による 29,085.36 m²である。

普通財産の当年度増減は 350,864.29 m² (増加 22,474.93 m²、減少 373,339.22 m²) 減少している。

増加分は、旧岩沼市土地開発公社より取得 22,342.45 m²及び梶橋用悪水路寄付による取得等 132.48 m²である。

減少分は、西原土地区画整理事業用地 852.82 m²、矢野目西土地区画整理事業用地 244,898.00 m²、旧火葬場用地 2,009.55 m²の売却、下野郷中野 4,516.54 m²の売却、普通財産より行政財産への変更 324,614.21 m²及び玉浦西外換地処分減等 16,448.10 m²である。

2. 建物

行政財産の当年度分としては、下水道事業所の公営企業会計への移行(地方公営企業法の適用)に伴う減少分として 6,689.77 m²である。

普通財産の当年度の増減分した主なものは、増加分としては、岩沼市土地開発公社解散に伴う所有施設の取得 532.60 m²、減少分としては、消防庁舎等の消防施設の亘理地区行政事務組合へ 2,690.05 m²の譲与である。

3. 物件

地上権の当年度減少 174.10 m²は、公共下水道事業分が公営企業会計への移行(地方公営企業法の適用)に伴う分、二木一丁目 23 番 4 外 15 件である。

4. 無体財産権

当年度増減なし

5. 有価証券

当年度増減なし

6. 出資による権利

当年度 5,000,000 円減少は、岩沼市土地開発公社出資金が精算に伴い返金となったものである。

7. 基金

当年度増減は、1,297,193,157 円（積立 1,977,866,699 円、取崩 3,275,059,856 円）減少し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市 有 財 産 の 状 況

(企業用財産並びに動産、物品を除く。)

区 分	単 位	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	m ²	5,092,480.15	5,037,295.54	△ 55,184.61
行政財産	〃	3,891,599.97	4,187,279.65	295,679.68
公用財産	〃	968,172.89	968,172.89	0.00
公共用財産	〃	2,923,427.08	3,219,106.76	295,679.68
普通財産	〃	1,200,880.18	850,015.89	△ 350,864.29
宅地	〃	1,151,372.04	825,281.75	△ 326,090.29
山林	〃	7,753.30	7,753.30	0.00
その地	〃	103.82	227.82	124.00
雑種地	〃	41,651.02	16,753.02	△ 24,898.00
2. 建 物	m ²	181,508.21	172,660.99	△ 8,847.22
木造	〃	22,698.08	22,698.08	0.00
非木造	〃	158,810.13	149,962.91	△ 8,847.22
3. 物 権	m ²	388.32	214.22	△ 174.10
地上権	〃	388.32	214.22	△ 174.10
4. 無体財産権	件	4	4	0
商標権	〃	4	4	0
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	291,747,000	286,747,000	△ 5,000,000
7. 基 金	円	14,757,293,523	13,460,100,366	△ 1,297,193,157

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、13,460,100,366円である。

当年度末現在高を前年度末現在高14,757,293,523円に比較すると、減債基金10,862,155円(1.70%)、施設保全整備基金285,160,189円(8.14%)、介護給付費財政調整基金38,835,901円(13.87%)、千年希望の丘整備基金6,627,243円(12.86%)等が増加し、一般会計財政調整基金355,721,513円(7.28%)、まち・ひと・しごと創生推進基金11,073,804円(21.95%)、国民健康保険事業財政調整基金55,243,119円(5.63%)、福祉基金112,337,397円(26.02%)、東日本大震災復興交付金基金1,064,999,174円(37.82%)、震災復興基金38,944,797円(9.40%)等が減少し、総額では1,297,193,157円(8.79%)の減少となっている。

期間中の運用収益は、前年度より17,621,4075円(185.33%)増加し、27,129,490円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計	当年度積立金	903,529,762	705,506,107	1,234,481,426	745,364,076	655,140,487
	当年度取崩額	2,881,804,000	458,819,000	1,402,563,000	1,347,233,000	1,010,862,000
	年度末現在高	5,411,001,580	5,657,688,687	5,489,607,113	4,887,738,189	4,532,016,676
国保会計	当年度積立金	200,226,153	220,121,136	210,132,597	317,249,552	60,202,881
	当年度取崩額	209,908,000	248,198,000	95,559,000	-	115,446,000
	年度末現在高	578,122,677	550,045,813	664,619,410	981,868,962	926,625,843
介護会計	当年度積立金	49,088,929	70,542,320	138,098,414	162,547,707	146,012,901
	当年度取崩額	7,944,000	76,087,000	104,316,430	47,670,000	107,177,000
	年度末現在高	136,788,696	131,244,016	165,026,000	279,903,707	318,739,608

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財政調整基金	4,887,738,189	655,140,487	1,010,862,000	4,532,016,676	5,140,487
国民健康保険事業 財政調整基金	981,868,962	60,202,881	115,446,000	926,625,843	202,881
生活安定基金	1,500,000	-	-	1,500,000	-
土地開発基金	378,000,000	-	-	378,000,000	-
仙台空港周辺地域 環境整備基金	202,038,072	31,672	-	202,069,744	31,672
まち・ひと・しごと 創生推進基金	50,439,976	40,026,196	51,100,000	39,366,172	26,196
減債基金	638,051,876	10,862,155	-	648,914,031	10,862,155
福祉基金	431,751,690	9,079,603	121,417,000	319,414,293	9,079,603
施設保全整備基金	3,504,245,420	1,047,260,189	762,100,000	3,789,405,609	1,328,676
介護給付費 財政調整基金	279,903,707	146,012,901	107,177,000	318,739,608	69,846
交流促進基金	26,737,240	2,644	344,450	26,395,434	2,644
生涯学習振興基金	93,295,608	10,293	2,305,000	91,000,901	10,293
東日本大震災 復興交付金基金	2,815,695,288	322,795	1,065,321,969	1,750,696,114	322,795
震災復興基金	414,513,186	41,640	38,986,437	375,568,389	41,640
千年希望の丘 整備基金	51,514,309	6,627,243	-	58,141,552	10,602
森林環境整備基金	-	2,246,000	-	2,246,000	-
計	14,757,293,523	1,977,866,699	3,275,059,856	13,460,100,366	27,129,490

土地開発基金の運用状況

(単位:m²:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積	面積	—
	—	金額	金額	—
預金	378,000,000	—	—	378,000,000
貸付	—	—	—	—
合計	(イ) 378,000,000	—	—	(ロ) 378,000,000

年度中の基金設定額の増減額 (ロ) - (イ) = 0円

Ⅶ. む す び

以上が令和元年度一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各種会計決算の計数は正確であり、予算の執行についても定められた計画に則り実施されているものと認められた。

なお、財務会計の事務処理においては、内部統制の強化を図られたい。

当年度の一般会計で2,150,567千円、特別会計毎の合計で219,194千円の剰余金を生じ、それぞれ法の定めるところにより、基金繰り入れ及び翌年度繰り越しの処理を適切に行っている。また、一般会計及び特別会計の令和元年度実質単年度収支決算は2,141,254千円の赤字を計上している。

各会計の主な内容は、次のとおりである。

一般会計については、主要な財務指標は前年度に比べ、経常収支比率は93.31%から94.62%に1.31%増加し、財政構造の硬直化がみられる。公債費比率は2.55%から2.02%に0.53%、実質公債費比率は△0.5%から△0.9%に0.4%減少し、健全である。財政力指数は、0.830%から0.820%に0.01%減少しているが、健全である。義務的経費対歳出総額は29.42%から36.63%に7.21%増加している。

新型コロナウイルス感染症の影響による景気動向を注視しながら、厳しい財政状況の中、今後も合理的かつ効率的な財政運営にあたられたい。

国民健康保険事業特別会計については、保険税は前年度に比べ4.56%減少し730,533千円、保険給付費は前年度と比べ0.80%減少し2,870,178千円となっている。

また、一人あたりの診療費の増加がみられるが、被保険者数、医療費総額の伸びは減少している。今後も各種健診事業等とおし医療費の適正化を図りつつ、健全財政に向けて取り組まれるとともに制度改正動向に注視されたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料は前年度に比べ2.88%増加し354,089千円、医療給付費にあたる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べ3.59%増加し428,914千円となっている。今後も制度の円滑な運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、介護保険料は前年度に比べ0.23%増加し832,348千円、保険給付費は前年度に比べ2.10%増加し3,017,663千円、地域支援事業費は2.64%増加し219,014千円となっている。保険給付費は、高齢者人口の動向、介護サービス、介護予防の充実等により年々増加することが予測される。今後も制度動向を注視しながら、高齢者の方々が安心して利用できる介護保険事業の維持に努められたい。

矢野目西地区土地区画整理事業特別会計については、市債未償還残高は368,800,000円となっている。事業の早期完了に向け、保留地処分全8区画のうち、5区画売却処分済であるが、残3区画の早期処分に努められたい。

各基金については、前年度に比べ、施設保全整備基金285,160千円、介護給付費財政調整基金38,836千円等が増加し、一般会計財政調整基金355,722千円、東日本大震災復

興交付金基金 1,064,999 千円、国保特別会計財政調整基金 55,243 千円、震災復興基金 38,945 千円等が減少し、総額では 1,297,193 千円の減少となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

公共施設については、公共土木施設、教育施設、その他公共施設の維持補修管理が進められ、道路改良工事、橋りょうの改修、雨水幹線・枝線工事等の整備が行なわれている。震災関連事業のハード面については、日本下水道事業団に業務委託している二野倉第二1号雨水幹線工事及び二野倉第二ポンプ排水場建設が3月末に完了している。

次に、市民福祉の向上に向け展開された主な事業等は、以下のとおりである。市営亀塚第一住宅跡地の貸付先（仮称）JOCA 岩沼多機能型事業所の開設に向けた支援事業、（仮称）西部地区防災コミュニティセンター建設事業の推進、用地の造成が行なわれている。

また、各部門において種々の事業が展開されている。

総務関係では、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「岩沼市震災復興計画マスタープランのフォローアップ計画」に掲げた事業の推進、「千年希望の丘プロジェクト」の推進、また、震災の風化防止や各種支援に対する感謝の意を表すため、「復興『ありがとう』ホストタウン等における情報発信、第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、総合防災訓練の実施等が行われた。

健康福祉関係では、「健康で長生き、地域で子育てできる環境づくり」の推進として、子育て世帯助成事業、医療費助成制度の充実、産婦健診助成・産後ケア事業、認知症サポーター養成講座の開催、高齢者交流サロンの推進等が行われた。

市民経済関係では、防犯カメラ設置補助事業及び西部地区・東部地区の農地整備の推進、企業誘致活動の推進、農業の担い手の育成と効率的農業経営のための農地集積を促進、台風19号農業施設災害復旧事業、観光による交流人口拡大と観光産業活性化の推進、航空機騒音測定の強化、住民票等のコンビニ交付の実施、高齢者運転免許自主返納支援事業の推進等が行われた。

建設関係では、道路改良事業の推進、橋りょう長寿命化の推進、集中豪雨等に対応する浸水対策事業の実施、台風19号志賀沢川河川災害復旧事業実施、防犯灯LED化の促進、街区公園の維持管理事業、法定外公共物の管理、民間住宅等耐震化対策事業等が行われた。

教育関係では、創造的で特色ある学校づくりの推進事業、小中学校空調設備工事実施、西小屋内運動場長寿命化の推進、岩中トイレ洋式化改修工事、西小屋内運動場全面改修工事、学力向上推進事業への取組、スクールバスの運行、指導助手・スクールカウンセラー等の配置、スポーツ施設の指定管理者による管理運営のスタート、市史編纂事業の推進、原遺跡等発掘調査の実施等が行われた。

元年度は、地方創生総合戦略における基盤づくりとして、また、いわぬま未来構想の6年目として、震災からの復旧・復興関連事業を早期完遂に向け、これからを見据えた街づくりを進める上での市域全体の均衡ある発展にも配慮した事業が取り組まれている

と評価できる。限られた財源と人材を有効に活用するとともに、市民と協働しながら、財政計画を踏まえた効率的で効果的な運営に取り組んでいる。

元年度の税収は、震災前に比べ微増となるも、新型コロナ影響による景況悪化が懸念され、先行き厳しくなるものと思料される。

一方、少子高齢化を背景に増大する社会福祉関連経費、公共施設の長寿命化への対応もあり、将来にわたる持続可能な行財政基盤を堅持するためにも、市税等の適正なる収納確保は重要である。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて178,589千円少ない378,131千円となっている。当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税148,698千円(前年度比3,063千円減)及び住宅使用料27,562千円(前年度比12,827千円減)、特別会計では、国民健康保険税163,377千円(前年度比25,986千円減)、後期高齢者医療保険料1,639千円(前年度比916千円減)、介護保険料8,575千円(前年度比2,838千円減)となっている。市税、国民健康保険税他各項目で減少しており、これまでの収納対策の取り組み等によるもので評価できる。引き続き、税負担の公平性の確保、受益者負担原則の下、収納対策の取り組みを通して収納未済額の圧縮に努められたい。

「いわぬま未来構想」におけるまちづくり指針の下に自助・共助・公助と協働・連携を基本理念として「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を本年3月に策定し、引き続き人口減少の課題に対し、市民とともに時代に応じた魅力あふれるまち・ひと・しごとづくりに取り組むとしている。

これを踏まえ、「より幸せに」「より健康で長生きに」「より住みやすく」の実現のため市民の参画・連携のもと、行政においては、組織をあげて真に必要な事業を適正、適切に展開されることを期待する。

「いわぬま未来構想」の具現化に必要となる将来への安定した行財政の確保のため、健全な財政運営の成果を生かしつつ、地域間の均衡を考慮し、引き続き行財政の長期的展望に立った運営を望むものである。

岩沼市一般会計・特別会計審査資料

目 次

1. 会計別歳入歳出決算総括表	-----	38
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その3）	-----	40
3. 市税収入状況	-----	46
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その2）	-----	48
5. 会計別歳出節別集計表	-----	52
6. 一般会計財源別歳入状況	-----	54
7. 一般会計歳出の性質別分析表	-----	56
8. 一般会計財政構造の状況	-----	58
9. 一般会計主要財政指数年度別推移	-----	59
10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合	-----	60

1. 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 21,522,601,950	円 492,513,970	円 21,030,087,980
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,132,642,291	254,041,000	3,878,601,291
	後期高齢者医療	459,113,160	79,778,466	379,334,694
	介護保険事業	3,635,245,864	508,250,000	3,126,995,864
	矢野目西地区 土地区画整理事業	2,680,171,727	-	2,680,171,727
	小 計	10,907,173,042	842,069,466	10,065,103,576
合 計		32,429,774,992	1,334,583,436	31,095,191,556
前 年 度 合 計		39,722,118,104	2,689,150,456	37,032,967,648
比 較	増 減 額	△ 7,292,343,112	△ 1,354,567,020	△ 5,937,776,092
	比 率	%	%	%
		81.64	49.63	83.97

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

決算総括表

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
円	円	円	円	円	円
19,372,034,844	842,069,466	18,529,965,378	2,150,567,106	2,500,122,602	
4,052,609,478	—	4,052,609,478	80,032,813	△ 174,008,187	
451,483,039	7,254,300	444,228,739	7,630,121	△ 64,894,045	
3,509,041,994	22,353,670	3,486,688,324	126,203,870	△ 359,692,460	
2,674,844,636	462,906,000	2,211,938,636	5,327,091	468,233,091	
10,687,979,147	492,513,970	10,195,465,177	219,193,895	△ 130,361,601	
30,060,013,991	1,334,583,436	28,725,430,555	2,369,761,001	2,369,761,001	
35,195,140,951	2,689,150,456	32,505,990,495	4,526,977,153	4,526,977,153	
△ 5,135,126,960	△ 1,354,567,020	△ 3,780,559,940	△ 2,157,216,152	△ 2,157,216,152	
%	%	%	%	%	%
85.41	49.63	88.37	52.35	52.35	

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

2. 会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
一 般 会 計							
1.	市 税	6,508,453,000	28.50	6,991,909,510	30.73	107.43	6,840,155,640
2.	地 方 譲 与 税	188,122,000	0.82	188,121,013	0.83	100.00	188,121,013
3.	利 子 割 交 付 金	3,051,000	0.01	3,051,000	0.01	100.00	3,051,000
4.	配 当 割 交 付 金	14,656,000	0.06	14,656,000	0.06	100.00	14,656,000
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,974,000	0.04	8,974,000	0.04	100.00	8,974,000
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	808,474,000	3.54	808,474,000	3.55	100.00	808,474,000
7.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,820,000	0.12	27,820,756	0.12	100.00	27,820,756
8.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506,000	0.02	4,506,000	0.02	100.00	4,506,000
9.	地 方 特 例 交 付 金	117,180,000	0.51	117,180,000	0.52	100.00	117,180,000
10.	地 方 交 付 税	2,127,915,000	9.32	2,127,915,000	9.35	100.00	2,127,915,000
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,108,000	0.03	7,108,000	0.03	100.00	7,108,000
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	160,798,000	0.70	172,638,878	0.76	107.36	166,936,610
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	233,681,000	1.02	279,048,628	1.23	119.41	240,210,698
14.	国 庫 支 出 金	3,423,985,000	14.99	3,433,515,762	15.09	100.28	2,422,202,762
15.	県 支 出 金	1,477,655,000	6.47	1,506,265,103	6.62	101.94	1,506,265,103
16.	財 産 収 入	71,969,000	0.32	226,321,185	0.99	314.47	226,133,285
17.	寄 附 金	196,278,000	0.86	203,137,945	0.89	103.50	203,137,945
18.	繰 入 金	3,544,947,000	15.52	3,544,950,826	15.58	100.00	3,544,950,826
19.	繰 越 金	783,001,000	3.43	783,001,866	3.44	100.00	783,001,866
20.	諸 収 入	1,181,998,000	5.18	1,231,378,168	5.41	104.18	1,209,801,446
21.	市 債	1,949,500,000	8.54	1,072,000,000	4.71	54.99	1,072,000,000
合 計		22,840,071,000	100.00	22,751,973,640	100.00	99.61	21,522,601,950
前 年 度 合 計		25,416,887,000	100.00	25,819,735,478	100.00	101.58	25,443,776,787
比 較	増 減 額	△ 2,576,816,000	-	△ 3,067,761,838	-	△ 1.97	△ 3,921,174,837
	比 率	89.86	-	88.12	-	-	84.59

歳 入 一 覧 表 (その 1)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
31.78	105.10	97.83	6,831,890	38.72	0.10	148,697,702	12.23	2.13	3,775,722
0.87	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.07	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.04	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.76	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.13	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.54	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.89	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.78	103.82	96.70	713,500	4.04	0.41	4,988,768	0.41	2.89	-
1.12	102.79	86.08	10,097,100	57.23	3.62	28,740,830	2.36	10.30	-
11.25	70.74	70.55	-	-	-	1,011,313,000	83.20	29.45	-
7.00	101.94	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.05	314.21	99.92	-	-	-	187,900	0.02	0.08	-
0.94	103.50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
16.47	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.64	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
5.62	102.35	98.25	-	-	-	21,576,722	1.78	1.75	-
4.98	54.99	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	94.23	94.60	17,642,490	100.00	0.08	1,215,504,922	100.00	5.34	3,775,722
100.00	100.11	98.54	6,855,460	100.00	0.03	370,152,816	100.00	1.43	1,049,585
-	△ 5.88	△ 3.94	10,787,030	-	0.05	845,352,106	-	3.91	2,726,137
-	-	-	257.35	-	-	328.38	-	-	359.73

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1. 国民健康保険税		696,189,000	17.07	907,210,482	21.05	130.31	730,532,614
2. 使用料及び手数料		400,000	0.01	606,800	0.01	151.70	606,800
3. 国庫支出金		3,922,000	0.10	4,111,000	0.10	104.82	4,111,000
4. 県支出金		2,946,300,000	72.22	2,946,300,649	68.37	100.00	2,946,300,649
5. 財産収入		203,000	0.00	202,881	0.00	99.94	202,881
6. 繰入金		369,487,000	9.06	369,487,000	8.57	100.00	369,487,000
7. 繰越金		51,083,000	1.25	51,083,032	1.19	100.00	51,083,032
8. 諸収入		11,933,000	0.29	30,484,691	0.71	255.47	30,318,315
合 計		4,079,517,000	100.00	4,309,486,535	100.00	105.64	4,132,642,291
前年度合計		4,238,096,000	100.00	4,524,646,973	100.00	106.76	4,326,081,966
比 較	増 減 額	△ 158,579,000	-	△ 215,160,438	-	△ 1.12	△ 193,439,675
	比 率	96.26	-	95.24	-	-	95.53
後期高齢者医療特別会計							
1. 後期高齢者医療 保 険 料		351,018,000	77.11	355,874,100	77.21	101.38	354,088,800
2. 使用料及び手数料		30,000	0.01	64,000	0.01	213.33	64,000
3. 国庫支出金		-	-	-	-	-	-
4. 繰入金		79,779,000	17.526	79,778,466	17.31	100.00	79,778,466
5. 繰越金		16,037,000	3.52	16,037,500	3.48	100.00	16,037,500
6. 諸収入		8,345,000	1.83	9,144,394	1.98	109.58	9,144,394
合 計		455,209,000	100.00	460,898,460	100.00	101.25	459,113,160
前年度合計		447,366,000	100.00	454,268,513	100.00	101.54	452,207,913
比 較	増 減 額	7,843,000	-	6,629,947	-	△ 0.29	6,905,247
	比 率	101.75	-	101.46	-	-	101.53

歳 入 一 覧 表 (その 2)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
17.68	104.93	80.53	14,757,467	100.00	1.63	163,377,385	99.90	18.01	1,456,984
0.01	151.70	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.10	104.82	100.00	-	-	-	-	-	-	-
71.28	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.94	100.00	-	-	-	-	-	-	-
8.94	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.24	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.73	254.07	99.45	-	-	-	166,376	0.10	0.73	-
100.00	101.30	95.90	14,757,467	100.00	0.34	163,543,761	100.00	3.79	1,456,984
100.00	102.08	95.56	11,128,400	100.00	0.25	189,680,143	100.00	4.19	2,243,536
-	△ 0.78	0.34	3,629,067	-	0.09	△ 26,136,382	-	△ 0.40	△ 786,552
-	-	-	132.61	-	-	86.22	-	-	64.94
77.12	100.87	99.50	1,031,000	100.00	0.29	1,638,500	100.00	0.46	884,200
0.01	213.33	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.38	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.49	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.99	109.58	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.86	99.61	1,031,000	100.00	0.22	1,638,500	100.00	0.36	884,200
100.00	101.08	99.55	629,400	100.00	0.14	2,554,200	100.00	0.56	1,123,000
-	△ 0.22	0.06	401,600	-	0.08	△ 915,700	-	△ 0.20	△ 238,800
-	-	-	163.81	-	-	64.15	-	-	78.74

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1. 介 護 保 険 料		810,248,000	22.46	843,001,588	23.12	104.04	832,347,745
2. 使用料及び手数料		40,000	0.00	137,100	0.00	342.75	137,100
3. 国 庫 支 出 金		734,991,000	20.38	737,570,707	20.23	100.35	737,570,707
4. 支 払 基 金 交 付 金		839,306,000	23.27	841,448,000	23.08	100.26	841,448,000
5. 県 支 出 金		460,738,000	12.77	462,088,586	12.67	100.29	462,088,586
6. 財 産 収 入		70,000	0.00	69,846	0.00	99.78	69,846
7. 繰 入 金		615,427,000	17.06	615,427,000	16.88	100.00	615,427,000
8. 繰 越 金		145,942,000	4.05	145,941,672	4.00	100.00	145,941,672
9. 諸 収 入		65,000	0.00	215,208	0.01	331.09	215,208
合 計		3,606,827,000	100.00	3,645,899,707	100.00	101.08	3,635,245,864
前年度合計		3,503,156,000	100.00	3,582,093,024	100.00	102.25	3,570,123,236
比 較	増 減 額	103,671,000	-	63,806,683	-	△ 1.17	65,122,628
	比 率	102.96	-	101.78	-	-	101.82
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計							
1. 事 業 収 入		2,044,427,000	70.69	2,044,428,000	76.28	100.00	2,044,428,000
2. 諸 収 入		256,000	0.01	10,201	0.00	3.98	10,201
3. 繰 越 金		375,733,000	12.99	375,733,526	14.02	100.00	375,733,526
4. 市 債		471,500,000	16.30	260,000,000	9.70	55.14	260,000,000
合 計		2,891,916,000	100.00	2,680,171,727	100.00	92.68	2,680,171,727
前年度合計		2,499,820,000	100.00	1,995,513,689	100.00	79.83	1,995,513,689
比 較	増 減 額	392,096,000	-	684,658,038	-	12.85	684,658,038
	比 率	115.68	-	134.31	-	-	134.31

歳 入 一 覧 表 (その 3)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
22.90	102.73	98.74	3,438,942	100.00	0.41	8,574,501	100.00	1.02	1,359,600
0.00	342.75	100.00	-	-	-	-	-	-	-
20.29	100.35	100.00	-	-	-	-	-	-	-
23.15	100.26	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.71	100.29	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.78	100.00	-	-	-	-	-	-	-
16.93	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.01	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	331.09	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.79	99.71	3,438,942	100.00	0.09	8,574,501	100.00	0.24	1,359,600
100.00	101.91	99.67	2,114,700	100.00	0.06	11,412,388	100.00	0.32	1,557,300
-	△ 1.12	0.04	1,324,242	-	0.03	△ 2,837,887	-	△ 0.08	△ 197,700
-	-	-	162.62	-	-	75.13	-	-	87.30
76.28	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	3.98	100.00	-	-	-	-	-	-	-
14.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.70	55.14	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	92.68	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	79.83	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	12.85	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市 税 収 入 状 況

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
個人市民税		2,064,449,000	31.72	2,212,440,008	31.64	107.17	2,144,377,413
現年度課税分		2,046,449,000	31.44	2,144,128,741	30.67	104.77	2,125,686,264
滞納繰越分		18,000,000	0.28	68,311,267	0.98	379.51	18,691,149
法人市民税		368,381,000	5.66	445,591,700	6.37	120.96	442,489,400
現年度課税分		367,881,000	5.65	442,044,500	6.32	120.16	441,383,800
滞納繰越分		500,000	0.01	3,547,200	0.05	709.44	1,105,600
固定資産税		3,180,333,000	48.86	3,361,454,819	48.08	105.70	3,297,156,129
現年度課税分		3,167,333,000	48.66	3,297,296,400	47.16	104.10	3,279,898,755
滞納繰越分		13,000,000	0.20	64,158,419	0.92	493.53	17,257,374
国有資産等所在 市町村交付金		42,528,000	0.65	42,528,900	0.61	100.00	42,528,900
軽自動車税		95,380,000	1.47	118,069,831	1.69	123.79	111,121,175
現年度課税分		94,680,000	1.45	111,560,800	1.60	117.83	109,458,700
滞納繰越分		700,000	0.01	6,509,031	0.09	929.86	1,662,475
市たばこ税		284,846,000	4.38	324,257,175	4.64	113.84	324,257,175
現年度課税分		284,846,000	4.38	324,257,175	4.64	113.84	324,257,175
滞納繰越分		-	-	-	-	-	-
都市計画税		472,536,000	7.26	487,567,077	6.97	103.18	478,225,448
現年度課税分		471,036,000	7.24	478,240,000	6.84	101.53	475,716,645
滞納繰越分		1,500,000	0.02	9,327,077	0.13	621.81	2,508,803
合 計		6,508,453,000	100.00	6,991,909,510	100.00	107.43	6,840,155,640
前年度合計		6,424,650,000	100.00	6,916,476,586	100.00	107.66	6,758,994,652
比 較	増減額	83,803,000	-	75,432,924	-	△ 0.23	81,160,988
	比率	101.30	-	101.09	-	-	101.20
国民健康 保険税	現年度課税分	651,711,000	93.61	723,581,400	79.76	111.03	686,589,700
	滞納繰越分	44,478,000	6.39	183,629,082	20.24	412.85	43,942,914
	合 計	696,189,000	100.00	907,210,482	100.00	130.31	730,532,614
	前年度計	692,762,000	100.00	963,678,922	100.00	139.11	765,430,876
	比 較	増減額	3,427,000	-	△ 56,468,440	-	△ 8.80
	比率	100.49	-	94.14	-	-	95.44

(国民健康保険税を含む)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算比 率	対調定比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
31.35	103.87	96.92	2,954,178	43.24	0.13	66,999,039	45.06	3.03	1,890,622
31.08	103.87	99.14	-	-	-	20,276,398	13.64	0.95	1,833,921
0.27	103.84	27.36	2,954,178	43.24	4.32	46,722,641	31.42	68.40	56,701
6.47	120.12	99.30	165,000	2.42	0.04	3,687,600	2.48	0.83	750,300
6.45	119.98	99.85	-	-	-	1,411,000	0.95	0.32	750,300
0.02	221.12	31.17	165,000	2.42	4.65	2,276,600	1.53	64.18	-
48.20	103.67	98.09	2,750,200	40.26	0.08	62,515,586	42.04	1.86	967,096
47.95	103.55	99.47	-	-	-	17,662,264	11.88	0.54	264,619
0.25	132.75	26.90	2,750,200	40.26	4.29	44,853,322	30.16	69.91	702,477
0.62	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.62	116.50	94.11	562,700	8.24	0.48	6,413,156	4.31	5.43	27,200
1.60	115.61	98.12	-	-	-	2,125,300	1.43	1.91	23,200
0.02	237.50	25.54	562,700	8.24	8.64	4,287,856	2.88	65.88	4,000
4.74	113.84	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.74	113.84	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.99	101.20	98.08	399,812	5.85	0.08	9,082,321	6.11	1.86	140,504
6.95	100.99	99.47	-	-	-	2,561,736	1.72	0.54	38,381
0.04	167.25	26.90	399,812	5.85	4.29	6,520,585	4.39	69.91	102,123
100.00	105.10	97.83	6,831,890	100.00	0.10	148,697,702	100.00	2.13	3,775,722
100.00	105.20	97.72	6,770,850	100.00	0.10	151,760,669	100.00	2.19	1,049,585
-	△ 0.10	0.11	61,040	-	-	△ 3,062,967	-	△ 0.06	2,726,137
-	-	-	100.90	-	-	97.98	-	-	359.73
93.98	105.35	94.89	-	-	-	38,257,300	23.42	5.29	1,265,600
6.02	98.80	23.93	14,757,467	100.00	8.04	125,120,085	76.58	68.14	191,384
100.00	104.93	80.53	14,757,467	100.00	1.63	163,377,385	100.00	18.01	1,456,984
100.00	110.49	79.43	11,128,400	100.00	1.15	189,363,182	100.00	19.65	2,243,536
-	△ 5.56	1.10	3,629,067	-	0.48	△ 25,985,797	-	△ 1.64	△ 786,552
-	-	-	132.61	-	-	86.28	-	-	64.94

4. 会 計 別 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
一 般 会 計					
1. 議 会 費	191,548,000	0.84	186,868,130	0.96	
2. 総 務 費	6,191,268,000	27.11	5,443,691,029	28.10	
3. 民 生 費	6,737,884,000	29.50	6,268,445,240	32.36	
4. 衛 生 費	1,622,353,000	7.10	1,137,102,191	5.87	
5. 労 働 費	38,569,000	0.17	36,377,729	0.19	
6. 農 林 水 産 業 費	1,260,876,000	5.52	1,168,220,488	6.03	
7. 商 工 費	267,466,000	1.17	249,649,759	1.29	
8. 土 木 費	2,052,870,000	8.99	1,560,657,979	8.06	
9. 消 防 費	506,561,000	2.22	486,759,950	2.51	
10. 教 育 費	2,799,712,549	12.26	1,859,199,192	9.60	
11. 公 債 費	929,443,000	4.07	912,757,399	4.71	
12. 予 備 費	10,763,451	0.05	-	-	
13. 災 害 復 旧 費	230,757,000	1.01	62,305,758	0.32	
合 計	22,840,071,000	100.00	19,372,034,844	100.00	
前 年 度 合 計	25,416,887,000	100.00	24,010,774,921	100.00	
比 較	増 減 額	△ 2,576,816,000	-	△ 4,638,740,077	-
	比 率	89.86	-	80.68	-
国民健康保険事業特別会計					
1. 総 務 費	36,768,000	0.90	32,953,079	0.81	
2. 保 険 給 付 費	2,871,184,000	70.38	2,870,177,723	70.82	
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	1,099,656,000	26.96	1,099,653,258	27.13	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.00	900	0.00	
5. 保 健 事 業 費	52,334,000	1.28	43,843,437	1.08	
6. 基 金 積 立 金	203,000	0.00	202,881	0.02	
7. 諸 支 出 金	9,362,000	0.23	5,778,200	0.14	
8. 予 備 費	10,000,000	0.25	-	-	
合 計	4,079,517,000	100.00	4,052,609,478	100.00	
前 年 度 合 計	4,238,096,000	100.00	4,214,998,934	100.00	
比 較	増 減 額	△ 158,579,000	-	△ 162,389,456	-
	比 率	96.26	-	96.15	-

歳 出 一 覧 表 (その1)

(単位：円・%)

額 対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
97.56	-	-	-	4,679,870	0.45	2.44
87.93	599,859,500	24.63	9.69	147,717,471	14.30	2.39
93.03	194,363,000	7.98	2.88	275,075,760	26.63	4.08
70.09	430,573,000	17.68	26.54	54,677,809	5.29	3.37
94.32	-	-	-	2,191,271	0.21	5.68
92.65	75,500,000	3.10	5.99	17,155,512	1.66	1.36
93.34	-	-	-	17,816,241	1.72	6.66
76.02	405,885,000	16.67	19.77	86,327,021	8.36	4.21
96.09	-	-	-	19,801,050	1.92	3.91
66.41	561,001,000	23.04	20.04	379,512,357	36.74	13.56
98.20	-	-	-	16,685,601	1.62	1.80
-	-	-	-	10,763,451	1.04	100.00
27.00	167,833,000	6.89	72.73	618,242	0.06	0.27
84.82	2,435,014,500	100.00	10.66	1,033,021,656	100.00	4.52
94.47	684,791,000	100.00	2.69	721,321,079	100.00	2.84
△ 9.65	1,750,223,500	-	7.97	311,700,577	-	1.68
-	355.59	-	-	143.21	-	-
89.62	-	-	-	3,814,921	14.18	10.38
99.96	-	-	-	1,006,277	3.74	0.04
100.00	-	-	-	2,742	0.01	0.00
9.00	-	-	-	9,100	0.03	91.00
83.78	-	-	-	8,490,563	31.55	16.22
99.94	-	-	-	119	0.00	0.06
61.72	-	-	-	3,583,800	13.32	38.28
-	-	-	-	10,000,000	37.16	100.00
99.34	-	-	-	26,907,522	100.00	0.66
99.46	-	-	-	23,097,066	100.00	0.54
△ 0.12	-	-	-	3,810,456	-	0.12
-	-	-	-	116.50	-	-

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
後期高齢者医療特別会計					
1. 総 務 費		15,016,000	3.30	14,272,073	3.16
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		430,588,000	94.59	428,913,666	95.00
3. 諸 支 出 金		8,605,000	1.89	8,297,300	1.84
4. 予 備 費		1,000,000	0.22	-	-
合 計		455,209,000	100.00	451,483,039	100.00
前年度合計		447,366,000	100.00	436,170,413	100.00
比 較	増 減 額	7,843,000	-	15,312,626	-
	比 率	101.75	-	103.51	-
介護保険事業特別会計					
1. 総 務 費		52,301,000	1.45	46,801,358	1.33
2. 保 険 給 付 費		3,098,964,000	85.92	3,017,663,050	86.00
3. 地域支援事業費		227,950,000	6.32	219,013,531	6.24
4. 基金積立金		147,025,000	4.08	146,012,901	4.16
5. 諸 支 出 金		79,587,000	2.21	79,551,154	2.27
6. 予 備 費		1,000,000	0.03	-	-
合 計		3,606,827,000	100.00	3,509,041,994	100.00
前年度合計		3,503,156,000	100.00	3,424,181,564	100.00
比 較	増 減 額	103,671,000	-	84,860,430	-
	比 率	102.96	-	102.48	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計					
1. 土地区画整理事業費		819,344,000	28.33	624,088,910	23.33
2. 公 債 費		1,587,849,726	54.91	1,587,849,726	59.36
3. 諸 支 出 金		462,906,000	16.01	462,906,000	17.31
4. 予 備 費		45,274	0.00	-	-
5. 土地区画整理外事業費		21,771,000	0.75	-	-
合 計		2,891,916,000	100.00	2,674,844,636	100.00
前年度合計		2,499,820,000	100.00	1,619,780,163	100.00
比 較	増 減 額	392,096,000	-	1,055,064,473	-
	比 率	115.68	-	165.14	-

歳 出 一 覧 表 (その2)

(単位：円・%)

額 対予算 比 率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
95.05	-	-	-	743,927	19.97	4.95
99.61	-	-	-	1,674,334	44.94	0.39
96.42	-	-	-	307,700	8.26	3.58
-	-	-	-	1,000,000	26.84	100.00
99.18	-	-	-	3,725,961	100.00	0.82
97.50	-	-	-	11,195,587	100.00	2.50
1.68	-	-	-	△ 7,469,626	-	△ 1.68
-	-	-	-	33.28	-	-
89.48	-	-	-	5,499,642	5.62	10.52
97.38	-	-	-	81,300,950	83.14	2.62
96.08	-	-	-	8,936,469	9.14	3.92
99.31	-	-	-	1,012,099	1.04	0.69
99.95	-	-	-	35,846	0.04	0.05
-	-	-	-	1,000,000	1.02	100.00
97.29	-	-	-	97,785,006	100.00	2.71
97.75	-	-	-	78,974,436	100.00	2.25
△ 0.46	-	-	-	18,810,570	-	0.46
-	-	-	-	123.82	-	-
76.17	-	-	-	195,255,090	89.95	23.83
100.00	-	-	-	-	-	-
100.00	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	45,274	0.02	100.00
-	-	-	-	21,771,000	10.03	100.00
92.49	-	-	-	217,071,364	100.00	7.51
64.80	628,965,000	100.00	25.16	251,074,837	100.00	10.04
27.69	△ 628,965,000	-	△ 25.16	△ 34,003,473	-	△ 2.53
-	-	-	-	86.46	-	-

5. 会 計 別 歳 出 節 別

会計別 節 別	一 般		国民健康保険事業		後期高齢者医療		介護保険事業	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1. 報 酬	377,140,070	1.95	6,539,860	0.16	-	-	20,912,100	0.60
2. 給 料	1,094,367,700	5.65	-	-	-	-	-	-
3. 職 員 手 当 等	641,625,077	3.31	-	-	-	-	-	-
4. 共 済 費	405,203,847	2.09	731,002	0.02	-	-	2,839,646	0.08
5. 災 害 補 償 費	625,966	0.01	-	-	-	-	-	-
6. 恩 給 及 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃 金	127,938,088	0.66	887,451	0.02	-	-	-	-
8. 報 償 費	110,749,885	0.57	452,500	0.01	-	-	839,000	0.02
9. 旅 費	28,654,387	0.15	130,810	0.00	-	-	552,490	0.02
10. 交 際 費	1,745,413	0.01	-	-	-	-	-	-
11. 需 用 費	795,151,023	4.10	4,482,279	0.11	594,007	0.13	5,744,488	0.16
12. 役 務 費	90,872,099	0.47	8,217,757	0.20	2,772,331	0.61	12,554,485	0.36
13. 委 託 料	2,170,207,497	11.20	58,139,175	1.44	8,675,389	1.92	130,201,099	3.71
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	343,289,290	1.78	315,528	0.01	1,680,912	0.37	5,756,827	0.16
15. 工 事 請 負 費	852,514,220	4.40	-	-	-	-	-	-
16. 原 材 料 費	8,087,504	0.04	-	-	-	-	-	-
17. 公 有 財 産 購 入 費	788,202,891	4.07	-	-	-	-	-	-
18. 備 品 購 入 費	92,182,767	0.48	789,624	0.02	-	-	-	-
19. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,777,379,162	14.34	3,965,942,411	97.86	429,042,100	95.03	3,104,077,804	88.46
20. 扶 助 費	3,587,351,168	18.53	-	-	-	-	-	-
21. 貸 付 金	140,000,000	0.72	-	-	-	-	-	-
22. 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	12,371,574	0.06	-	-	-	-	-	-
23. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料	1,869,119,192	9.65	5,778,200	0.14	1,464,000	0.32	57,197,484	1.63
24. 投 資 及 び 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 積 立 金	1,650,520,917	8.52	202,881	0.01	-	-	146,012,901	4.16
26. 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 公 課 費	507,600	0.00	-	-	-	-	-	-
28. 繰 出 金	1,406,227,507	7.26	-	-	7,254,300	1.61	22,353,670	0.64
合 計	19,372,034,844	100.00	4,052,609,478	100.00	451,483,039	100.00	3,509,041,994	100.00

集 計 表

(単位：円・%)

矢野目西地区土地区画 整理事業		合 計	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
129,500	0.00	404,721,530	1.35
2,636,160	0.10	1,097,003,860	3.65
596,670	0.02	642,221,747	2.14
534,953	0.02	409,309,448	1.36
-	-	625,966	0.00
-	-	-	-
-	-	128,825,539	0.43
-	-	112,041,385	0.37
-	-	29,337,687	0.10
-	-	1,745,413	0.01
72,021	0.00	806,043,818	2.68
67,468	0.00	114,484,140	0.38
20,770,000	0.78	2,387,993,160	7.94
93,580	0.00	351,136,137	1.17
590,948,300	22.09	1,443,462,520	4.80
-	-	8,087,504	0.03
-	-	788,202,891	2.62
87,450	0.00	93,059,841	0.31
-	-	10,276,441,477	34.19
-	-	3,587,351,168	11.93
-	-	140,000,000	0.47
8,152,808	0.30	20,524,382	0.07
1,587,849,726	59.36	3,521,408,602	11.71
-	-	-	-
-	-	1,796,736,699	5.98
-	-	-	-
-	-	507,600	0.00
462,906,000	17.31	1,898,741,477	6.32
2,674,844,636	100.00	30,060,013,991	100.00

(参考資料)

6. 一般会計財源別

科目	区分	決算額		特定・	
		金額	構成比率	特定財源	構成比率
1.	市 税	6,840,156	31.78	-	-
2.	地方譲与税	188,121	0.87	-	-
3.	利子割交付金	3,051	0.01	-	-
4.	配当割交付金	14,656	0.07	-	-
5.	株式等譲渡所得割交付金	8,974	0.04	-	-
6.	地方消費税交付金	808,474	3.76	-	-
7.	自動車取得税交付金	27,821	0.13	-	-
8.	国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,506	0.02	-	-
9.	地方特例交付金	117,180	0.54	-	-
10.	地方交付税	2,127,915	9.89	-	-
11.	交通安全対策金特別交付金	7,108	0.03	-	-
12.	分担金及び負担金	166,936	0.78	166,936	2.14
13.	使用料及び手数料	240,210	1.12	218,162	2.80
14.	国庫支出金	2,422,203	11.26	2,282,385	29.29
15.	県支出金	1,506,265	7.00	1,474,809	18.93
16.	財産収入	226,133	1.05	25,520	0.32
17.	寄附金	203,138	0.94	21,013	0.27
18.	繰入金	3,544,951	16.47	1,897,873	24.37
19.	繰越金	783,002	3.64	79,887	1.03
20.	諸収入	1,209,802	5.62	1,153,762	14.81
21.	市債	1,072,000	4.98	472,000	6.06
合計		21,522,602	100.00	7,792,347	100.00
構成比率		100.00	-	36.21	-
前年度合計		25,443,777	-	12,342,656	-
構成比率		100.00	-	48.51	-
比較	増減額	△ 3,921,175	-	△ 4,550,309	-
	比率	84.59	-	63.13	-

歳入状況

(単位：千円・%)

一般別		自主・依存別			
一般財源	構成比率	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
6,840,156	49.82	6,840,156	56.58	-	-
188,121	1.37	-	-	188,121	1.99
3,051	0.02	-	-	3,051	0.03
14,656	0.11	-	-	14,656	0.16
8,974	0.07	-	-	8,974	0.10
808,474	5.89	-	-	808,474	8.57
27,821	0.20	-	-	27,821	0.29
4,506	0.03	-	-	4,506	0.05
117,180	0.85	-	-	117,180	1.24
2,127,915	15.50	-	-	2,127,915	22.56
7,108	0.05	-	-	7,108	0.08
-	-	166,936	1.38	-	-
22,048	0.16	240,210	1.99	-	-
139,818	1.02	-	-	2,422,203	25.67
31,456	0.23	-	-	1,506,265	15.97
200,613	1.46	226,133	1.87	-	-
182,125	1.33	203,138	1.68	-	-
1,647,078	11.99	2,440,642	20.19	1,104,309	11.71
703,115	5.12	761,306	6.30	21,696	0.23
56,040	0.41	1,209,802	10.01	-	-
600,000	4.37	-	-	1,072,000	11.36
13,730,255	100.00	12,088,323	100.00	9,434,279	100.00
63.79	-	56.17	-	43.83	-
13,101,121	-	11,841,099	-	13,602,678	-
51.49	-	46.54	-	53.46	-
629,134	-	247,224	-	△ 4,168,399	-
104.80	-	102.09	-	69.36	-

(参考資料)

7. 一般会計歳出の

区 分	決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
人 件 費	2,557,426	13.20	82,593	1.21	2,474,833	
物 件 費	2,924,873	15.10	507,453	7.43	2,417,420	
維 持 補 修 費	301,446	1.56	75,757	1.11	225,689	
扶 助 費	3,626,192	18.72	23,693	0.35	3,602,499	
補 助 費 等	3,503,450	18.08	1,935,429	28.33	1,568,021	
普通建設事業費	2,625,125	13.55	2,625,125	38.42	-	
補助事業費	1,071,122	5.53	1,071,122	15.68	-	
単独事業費	1,397,989	7.22	1,397,989	20.46	-	
そ の 他	156,014	0.81	156,014	2.28	-	
災 害 復 旧 費	59,733	0.31	59,733	0.87	-	
公 債 費	912,758	4.71	-	-	912,758	
積 立 金	1,121,642	5.79	1,121,642	16.41	-	
投資及び出資金	278,024	1.44	278,024	4.07	-	
貸 付 金	140,000	0.72	-	-	140,000	
繰 出 金	1,321,366	6.82	123,189	1.80	1,198,177	
合 計	19,372,035	100.00	6,832,638	100.00	12,539,397	
構 成 比 率	100.00	-	35.27	-	64.73	
前年度合計	24,010,775	-	11,992,286	-	12,018,489	
構 成 比 率	100.00	-	49.95	-	50.05	
比 較	増 減 額	△ 4,638,740	-	△ 5,159,648	-	520,908
	比 率	80.68	-	56.98	-	104.33

性質別分析表

(単位：千円・%)

経費	義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
19.74	2,557,426	36.04	-	-	-	-
19.28	-	-	-	-	2,924,873	30.50
1.80	-	-	-	-	301,446	3.14
28.72	3,626,192	51.10	-	-	-	-
12.50	-	-	-	-	3,503,450	36.53
-	-	-	2,625,125	97.78	-	-
-	-	-	1,071,122	39.89	-	-
-	-	-	1,397,989	52.07	-	-
-	-	-	156,014	5.82	-	-
-	-	-	59,733	2.22	-	-
7.28	912,758	12.86	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1,121,642	11.69
-	-	-	-	-	278,024	2.90
1.12	-	-	-	-	140,000	1.46
9.56	-	-	-	-	1,321,366	13.78
100.00	7,096,376	100.00	2,684,858	100.00	9,590,801	100.00
-	36.63	-	13.86	-	49.51	-
-	7,065,084	-	3,257,764	-	13,687,927	-
-	29.42	-	13.57	-	57.01	-
-	31,292	-	△ 572,906	-	△ 4,097,126	-
-	100.44	-	82.41	-	70.07	-

地方財政状況調査等による

(参考資料)

8. 一般会計財政構造の状況

	平成30年度	令和元年度	比較	説明
財政力指数	0.830	0.820	△ 0.010	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標準財政規模	千円 9,295,101	千円 9,528,785	千円 233,684	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経常一般財源比率	% 93.84	% 94.08	% 0.24	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経常収支比率	% 93.31	% 94.62	% 1.31	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公債費率	% 2.55	% 2.02	% △ 0.53	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない(10%)程度を超えないことが望ましい。
実質公債費比率	% △ 0.5	% △ 0.9	% △ 0.4	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自主財源対歳入総額	% 46.54	% 56.17	% 9.63	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きい程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経常一般財源対歳入総額	% 34.28	% 41.65	% 7.37	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きい程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	% 29.42	% 36.63	% 7.21	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常経費対歳出総額	% 50.05	% 64.73	% 14.68	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

(参考資料)

9. 一般会計主要財政指数年度別推移

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	5,924,577	5,826,156	5,753,066	5,777,616	5,866,439
基準財政需要額	7,107,937	7,049,487	7,014,309	6,972,145	7,233,308
標準財政規模	9,348,663	9,223,522	9,290,509	9,295,101	9,528,785
歳入総額	43,291,182	28,253,781	28,901,674	25,443,777	21,522,602
歳出総額	33,706,253	22,418,492	27,375,765	24,010,775	19,372,035
歳入歳出差引額	9,584,929	5,835,289	1,525,909	1,433,002	2,150,567
実質収支額	1,307,282	2,444,612	1,465,531	1,287,114	1,432,011
經常一般財源収入額	8,585,700	8,503,978	8,645,113	8,722,682	8,964,683
經常的経費充当 一般財源	8,122,600	8,409,840	8,624,868	8,792,533	9,049,648
市債年度末残高	10,144,428	9,997,960	10,596,370	11,351,285	11,576,293
実質収支比率	13.98	26.50	15.77	13.85	15.03
經常一般財源比率	91.84	92.20	93.05	93.84	94.08
經常収支比率	92.45	92.99	94.31	93.31	94.62
財政力指数	0.800	0.822	0.830	0.830	0.820
公債費比率	4.37	3.86	5.37	2.55	2.02
実質公債費比率	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.9

地方財政状況調査等による

(参考資料)

10. 一般会計決算に

区 分 科 目	歳入決算額①	左の内訳		
		通常経費	震災関連②	割合②/①
1. 市 税	6,840,156	6,840,156	-	-
2. 地 方 譲 与 税	188,121	188,121	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	3,051	3,051	-	-
4. 配 当 割 交 付 金	14,656	14,656	-	-
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,974	8,974	-	-
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	808,474	808,474	-	-
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,821	27,821	-	-
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506	4,506	-	-
9. 地 方 特 例 交 付 金	117,180	117,180	-	-
10. 地 方 交 付 税	2,127,915	1,916,921	210,994	9.92
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,108	7,108	-	-
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	166,936	166,922	14	0.00
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	240,210	240,210	-	-
14. 国 庫 支 出 金	2,422,203	2,384,232	37,971	1.57
15. 県 支 出 金	1,506,265	1,132,347	373,918	24.82
16. 財 産 収 入	226,133	184,541	41,592	18.39
17. 寄 附 金	203,138	189,154	13,984	6.88
18. 繰 入 金	3,544,951	2,297,015	1,247,936	35.20
19. 繰 越 金	783,002	749,855	33,147	4.23
20. 諸 収 入	1,209,802	1,177,007	32,795	2.71
21. 市 債	1,072,000	1,072,000	-	-
合 計	21,522,602	19,530,251	1,992,351	9.26

占める震災関連分の割合

(単位：千円 %)

区 分 科 目	歳出決算額③	うち震災関連分		
		通 常 経 費	震 災 関 連 ④	割合④/③
1. 議 会 費	186,868	186,868	-	-
2. 総 務 費	5,443,691	4,257,675	1,186,016	21.79
3. 民 生 費	6,268,445	6,146,748	121,697	1.94
4. 衛 生 費	1,137,102	1,127,979	9,123	0.80
5. 労 働 費	36,378	36,378	-	-
6. 農 林 水 産 業 費	1,168,220	693,669	474,551	40.62
7. 商 工 費	249,650	239,848	9,802	3.93
8. 土 木 費	1,560,658	1,503,727	56,931	3.65
9. 消 防 費	486,760	486,760	-	-
10. 教 育 費	1,859,199	1,839,480	19,719	1.06
11. 公 債 費	912,758	887,041	25,717	2.82
12. 予 備 費	-	-	-	-
13. 災 害 復 旧 費	62,306	62,306	-	-
合 計	19,372,035	17,468,479	1,903,556	9.83